

資料

人口發展と經濟形相との關聯

南 亮 三 郎

本文は、ドイツで最も知られたる人口理論家パウエル・モムベルトの近著の一『人口發展と經濟形相。人口増殖の遞減問題について』(Paul Mombert, Bevölkerungsentwicklung und Wirtschaftsgestaltung. Zur Frage der Abnahme des Volkswachstums. Leipzig 1932.)の抜萃である。

本誌の前號に私は『歴史發展の動力としての人口』といふ一文を寄せ、そこで主だつた二三の論者の所説を紹介したが、モムベルト教授については極く軽く觸れるにとどまり、その主著『人口論』(Bevölkerungslehre. Jena 1929.)の大きな讀後感を附記するにすぎなかつた(第八卷下冊五六―五七頁)。もし本文が或る意味において前拙文の缺を補ふこととなり、進みては讀者をしてより深くモムベルトの所説に近づけしめうる機縁ともなれば、幸ひである。

一、緒論——可能なる諸關聯

人口發展と經濟形相との間には多様の關聯がある。しかしこゝでは、吾々が自然科學において出くわすやうな機械的因果律は存しない。といふ理由は第一に、人口と經濟との間に存する相互の働らきかけは普通は直接にはなく實はたゞ間接にのみ、人間の思惟及び意欲への影響といふ迂回路を通じて行はれるにすぎないといふこと、及び第二には、吾々はこれらの諸關聯においては謂ゆる弛緩せる因果關係 *lockere Kausalbeziehung* を、即ち原因と結果とが同じ數で對置することなき諸關係を、問題にするといふことにある。こゝでは一の原因は多數の結果をもたらしうるし、一の結果は多數の原因に基づきうる。だから人口の發展が經濟の形相に或る影響を及ぼすとしても、その外になほ多數の他の諸契機が經濟の歩みに働らきかけるものであること、及び同じことがこれと反對の關聯に、即ち人口の發展に及ぼす經濟の影響についても當てはまること、が明瞭である。

人間はその思惟と意欲とにおいて變化する、こゝからして、人口の側から經濟への、或ひは逆に經濟の側から人口への働らきかけが、決していつもひとしい影響を與へるものでない、といふことが生じて來る。一例をあげれば、家族を小さくしようとする近年の努力、これは結果においてはひとしく人口増殖を減殺する方向に進むけれども、經濟と人口との關聯においては、マルサスが説いたやうな純粹自然的な要因が人間の意思から發出する純粹社會的な要因によつてますます押しつけられてゐる、といふことを示してゐる。かういふわけで人口發展と經濟形相との相互關係は歴史的性質をもつてゐる、即ちそれは歴史の經過中に變化しうるものであ

り、且つ民族と民族とで異なるものである。

しかもこゝでは前述のとほり複數の原因と結果とが互ひに重なり合ふものであるから、一の或ひは他の側から發出する特定の影響はその傾向においては依然効果的であると云へるけれども、この効果へ他の諸要因が併せ働らくことによつて全然消へてしまふ、或ひは補償されてしまふ、といふことも起るのである。たとへば減少し又は増加する人口は、もしも同時に技術が大きい又は小さい進歩をなすか、或ひは他の理由から一般の福祉が増加し又は減少するならば、經濟の形相には全く異なつた影響を與へるであらう。資本構成の發達もまたこの場合に重要である。それ故に人口と經濟との關聯については、人は決して、一定の結果を一義的、因果的連結の意味において前以つて云ふを得ない。人は常にたゞ一定の方向に作用する傾向を云爲しうるにすぎない。この傾向が然る後果してみづから貫徹しうるや否やは他の諸要因の作用に依存してゐる。かやうにして一定の、同様の人口發展が異なる時代と異なる國とにおいて全く異なつた影響を經濟の形相に及ぼすことがありうるのである。

けれども人はこれらの諸現象を相互に對立せしめて、即ち單に一者からの他者への影響を考察するとせば、それによつては兩者間に可能なる諸關聯はなほ盡されない。かゝる諸現象は決して單に、相互に作用し合ふ原因としてのみ對立せしめらるべきではなく、その間に存する相互依存の關係もまた重要である。かくてこゝでは、一つには、人口と經濟との或る發展線が相互に制約し合ひ又は排斥し合ふといふことが問題となる。人口の一定の密度は經濟的發展の一定段階に必然に結びつけられて居り、また反對に經濟的發展の一定段階の存立は人口が一定の最低限度に到達してをるといふことに依存してゐる。こゝでは原因は、それによつて他の諸現

象が現はれうるために必要な條件に外ならない。次にまた、果してかゝる他の現象が現はれるかどうかは、むしろ他の諸要因にも依存してゐる。たとへば支那では、高い人口密度は西歐文化諸國におけるとは經濟的に全く異なつた作用を興へた。それ故に人口と經濟との關聯は機能的性質の關聯と名づけられる、なぜならこの關聯は兩面的なものであり、且つ原因と結果との全系列においては一者は他者に依存して、全體の發展においては全體の內的關聯が存するからである。

以上の短き緒論的註釋は、たゞ人口發展と經濟形相との關聯が如何に多様に形成されうるものであるかを示さんとしたにすぎない。だがこれによつてもすでに人は、これらの諸關聯を分析するにあつては、それが過去についての研究であると若くはまた將來の發展に對して一の診斷を下さうとする試みであるとを問はず、いかに注意深くあらねばならぬかがわからう。しかしまたこれらの諸關聯が機能的なものであり、従つて本來はたゞその兩面的な交互作用においてのみ考察されうるものであるとしても、なほ且つ研究の宜便上、かゝる交互作用から眼を轉じて個々の部分をひき離して取扱ふ、といふことは先づ不可避のことである。

二、人口に及ぼす經濟の影響

人口の發展と歩行とに及ぼす經濟形相の影響は、明白で、殆んど疑問の餘地がない。で、こゝでは極めて簡単に説明しよう。マルサスがこの點を一定の法則に包被しようとして以來、それには著大なる變化が起つた。マルサスはなほ次の如き見解、即ち人口は生活資料が増加する所では必ず増加するといふこと、換言すれば一國における經濟的可能性の各々の擴大は人口の増加に導くといふ見解、を代表したのであるが、文化諸國にお

ける近時の發展は、この關聯が今日ではもはや通行しないことを示してゐる。すなはち家族を人爲的に小さからしめようとする迂回路を通じて、人口はその増殖において榮養範圍のその背後に追ひのけられ、そして人間はもはや、存在する榮養範圍を人口の増加によつて充満しようとは努めないものである。従つてまた、榮養範圍の縮小化はもはや決して、曾つての時代における如く、或ひは今日なほ簡単な經濟状態にある諸民族における如く、死亡率の上昇といふやうな苛酷な形態には導くを要しないのである。かつては人口の増殖上に決定的な影響を與へた如き經濟形相に代つて、今日文化諸國民においては、人口に統制的に働らきかける一定の、目的意識的な意欲が現はれたのである。

かやうにして吾々においては今日、經濟と人口との間の一般的關聯、特に前者が後者に及ぼす影響は全くその強さを失つてしまつたのであるが、他の側面において、たとへかほど重大なる結果を伴ふものとしてではないにしても、なほそれを認めることは出来る。即ち人はそれを何よりも先づ、經濟生活の經過中に現はれるところの、そして人口の状態を有利にか或ひは不利にか影響するところの景氣の波動といふ側面から觀察するところの、そこでは、一方における經濟形相と他方における婚姻數及び移民運動との間の密なる關聯が認められる。次いでこゝからして、移民の強度における變化、及び婚姻數と婚姻年齢とにおける變化を通じて、また人口増殖そのもの、強度に影響を及ぼし來たることは明瞭である。これは今迄しばしば研究され、そしてその點には意見の相違が全く存しない所のものである。

國民經濟がなほ本質的に農業的基礎に立脚してをる場合には、收穫上の損失や穀價の高さは人口の全状態の上に、従つてまたその數的發展の上に決定的影響を與へる。一國の經濟がかゝる農業的基礎を失ふこと多けれ

ば多いほど、そしてこれと共に他の諸現象、たとへば工業の状態や外國貿易の形相の如きものが人口の状態に影響を及ぼすことが多くなればなるほど、ますます多く、前述の關聯にとつては收穫と穀價との意義重要が後退せざるを得ないのである。

第一表
ドイツにおける婚姻數と鐵道收益

年	婚姻數 (人口1,000 に對し)	鐵道の收益高 (投下資本) (100に對し)
1871—1875	9.42	5.50
1876—1887	7.72	4.54
1888—1895	7.94	5.22
1896—1900	8.42	6.08
1901—1903	8.00	5.52
1904—1907	8.10	6.40
1908—1909	7.90	4.80
1910—1912	7.80	6.15
1913	7.70	5.70

そこでもし、商品の販賣高が一國の景氣状態を表示する一の有用なる尺度であること、そしてこの商品の販賣高を商品の流通高で測定しうるといふことから出發するならば、この商品流通高はやがてまた鐵道の収益性に決定的影響を與へるものであるから、吾々はこの鐵道収益性と婚姻數とを比較することによつて、經濟状態における變化がどういふ影響を人口の歩みの上に及ぼすかを察知することが出来る。ドイツについての上表は、右兩者間の並行性を示してゐる。

象との區別を説明してゐるが、この點は本書の後に發表せられた彼の別の論文に、より詳密に取扱はれてゐるので、次の機會にそれを紹介することとして、こゝでの記述はすべて省略に附する。

三、經濟に及ぼす人口増殖の影響

(a) 一般的關聯

一國の經濟は不斷の變動過程にある。こゝからして經濟上の靜態と動態とが區別され、人口の増殖はかゝる動態を生起せしめ經濟の歩みに決定的な一役を演ずるものとされた。その代表的論者はJ・B・クラークで、彼れは人口増殖のほかにほこれと競合する四つの動因を認めはしたが、詮ずるところ古典派の流れに従つたのである。古典派諸學者は正に人口増殖に最強力な經濟發展の動因を見た。特にリカードの經濟學全體系は、マルサスの影響を受けて、最本質的前提としての人口の増殖から出發してゐる。増加する人口を假定せずしては收穫遞減の法則も、また地代の騰貴傾向も論定され得なかつたであらう。僅かなる乖離はあるが、J・S・ミルの方向またこれと同じい。近時においてこの方向を傳承する人はカッセルであつて、彼れは「均齊に進歩する經濟」を論ずる場合、この進歩を純粹量的に把握し、その起動的原因として人口に本質的な一役を歸せしめてゐる。

現存經濟秩序の將來の運命に關しても、人口發展と經濟形相との關聯は一の本質的な役割を演ずる。現經濟秩序の彈駭者であり、そして他の秩序による現秩序の解體を豫想した人々こそは正に、多く人口の發展から出發した。ローザの著作に結びつくネオ・マルクシストの一連の人々がそれである(シユテルンベルク、ブーリン、レーニン、グロツスマン等々)。むろんこれらの人々の間にも意見の相違はあるが、先づ共通なものとして次の思想を摘出することが出來よう。

マルクスによつて資本主義經濟秩序に對して立てられた人口法則は、勞働者人口は資本の價值増殖欲よりも常により急速に増殖するといふ思想にその頂點を有してゐる。それに対する原因をマルクスは、周知の通り、

不變資本に對しての可變資本の相對的減少に見た、即ちこゝからしてますます大きい範圍で、産業豫備軍として相對的過剰人口が生ぜざるを得ない、といふのである。しかしマルクス以後の全時期を通じて、この學說に反し、かゝる豫備軍が現はれなかつたといふ事實は、マルクスの後繼者たちもこれを拒否し得なかつた。けれどもネオ・マルクシストは西歐工業諸國の生産の「非資本主義的領域」への進出、謂ゆる帝國主義をもつて、この矛盾を解かうとした。この意味においては、西歐工業諸國における人口増殖は強力に、世界經濟的諸關係の建造に貢献したわけである。然るに現在の世界恐慌は、今まで西歐帝國主義の侵略地域であつた遠海諸國の工業化と密接に關聯して起つた販路關係上の著大なる構造變化に基づいてゐる。かくて現在のネオ・マルクシスト及びコムニストは、今やこの歴史的時期は非資本主義領域の浸徹による補償に終りを告げしめること、そして今こそはマルクスが豫言した所のものを現實たらしめる、といふことに對する前兆を認めるのである（シユテルンベルク、ヴァルガ、ゼリクマン及びシユーマン等々）。

右の見解への批判にはこゝで立ち入らない（主著『人口論』四一〇—四三三五頁參照）。たゞこゝで重要なことは、この學說に従へば、人口發展と經濟形相との間に如何に緊密なる關係が存するかを指示することである。

(b) 獨、佛、米における事實上の經過

上述の如き一般的關聯が兩者間に存することは争はれなかつたし、また争はれ難いところである。けれども今まで經濟が人口發展との關聯において考察せられた限りでは人は常に、多かれ少なかれ意識的に、均齊に進歩する經濟を前提としてゐた。ミル然り、カッセルまた然りである。かういふ前提からでも重要な諸成果に達しはするが、むしろこの前提は事實に該當してゐない。經濟形相に及ぼす人口の影響及び後者の前者との關聯

を確定しようとするれば、研究は人口の現實の發展からもまたその出發點を探らねばならない。然るに人口の増加は、經濟と同様、何ら均齊 *gleichmässig* なものではなく、著大な波動のもとにおかれてゐる。が、その波動の内部では十九世紀中に、長き線にわたつて見れば、人口増加における一の繼續的な累進が觀察されうる。

人口の増加におけるかゝる波動は種々なる原因を有しうる。先づそれは直接に人口の側から發する、即ち出生が増し死亡が減じ、かくて出生超過が上昇する。次には移住及び來住の強度における變化も人口増殖上の波動をひき起す、そしてこの點では經濟

第二表 ドイツ人口の増加數

各期平均	絶對數	%
1816—1820	292, 200	1.43
1820—1825	363, 800	1.34
1825—1830	281, 400	0.98
1830—1835	283, 600	0.94
1835—1840	369, 800	1.16
1840—1845	322, 200	0.96
1845—1850	199, 800	0.57
1850—1855	163, 400	0.40
1855—1860	326, 600	0.88
1860—1865	381, 800	0.99
1865—1870	232, 400	0.58
1870—1875	382, 200	0.91
1875—1880	501, 400	1.14
1880—1885	324, 400	0.70
1885—1890	519, 600	1.07
1890—1895	570, 400	1.12
1895—1900	817, 400	1.50
1900—1905	854, 800	1.46
1905—1910	857, 000	1.36

形相よりする直接の影響が移民運動上の變化を通じて人口増殖上に現はれるのである。出生數に影響を及ぼす婚姻數における變化もまた經濟状態における諸變化に基づく。かやうにして人口増殖上に波動を起さしめる諸原因の一部は經濟形相から獨立してゐるが、一部分は確かにそれに依存してゐる。何

れにせよ、かゝる波動にも拘らず戦前の數十年間には殆んど一般的に絶對的人口増殖の上昇傾向が認められ、人口の相對的増加すなはちその増殖率が同じであつても絶對的増加は不斷に上昇したといふ事實は、たとへば第二表の明示するところである。そして人口發展と經濟形相との關聯について重要であるのは、相對的人口増

殖ではなく、正にこの絶對的人口増殖上の増減なのである。

さてかやうにして人口が不斷の波動状態を示しながらも絶對數において累進的に増加する場合には、いかに強い影響が經濟形相の上に現はれるかは容易に認められうる。それは經濟の能性への上昇的要求となつて現はれる。かくて一國の經濟發展がこの要求を完全に充たす時期もあり、いな經濟が人口よりもより強力に前進する時期さへある、しかしまた反對に、經濟が人口よりも遙かに遅れる時期も存するのである。

第三表 合衆國における人口と經濟

年	人口 (百萬)	業者 工勞 (千人)	機械行使力 (百萬馬力)	總高 業生 產(百 萬弗)
1849	23.3	937	—	1,051
1859	31.5	1,311	—	1,905
1869	38.7	2,054	2,346	2,454
1879	50.3	2,733	3,411	5,653
1889	63.1	4,252	5,539	10,077
1899	76.1	5,306	10,098	15,476

先づ合衆國についてはD・J・オパーリンが一八四九—一八九九年、乃至一八五九—一九二八年間における實際國民所得の發達と、消費された原料と仕上げられた生産物との價値を採つて、同國經濟の運動を確證しようとした(D. J. Opalin: Das theoretische Schema einer gleichmässig fortschreitenden Wirtschaft als Grundlage einer Analyse ökonomischer Entwicklungsprozesse. Weltwirtschaftl. Archiv. Bd. 32. 1930.)。今それから吾々に本質的な數字を集めると第三表が得られる。これによると經濟の能性が、人口増殖を遙かに凌駕したことがわかる。しかし種々なる國々にとつて、發展の歩行のための統一的な數的表現を見付けることは可能でない。生産の量や國民所得の大いさや生活程度やについては古い時期には資料が缺けて居り、現在においても統計はなほ不完全である。

(といふわけでモムベルトは、)ドイツについては種々なる尺度に相互に

てらし合はすといふ對照的眺瞰の形において、經濟の發展と人口のそれとを比較しようとする試みをなした。先づ經濟と生産の範圍を知るためには、外國貿易の形相、商品運送の範圍、一定原料の消費、等々の有用なる尺度があり、他方には國民所得の發展の像を與へる尺度がある。そこでこれらの數字を人口一人宛に割りあてれば經濟と人口との比較は困難でない。この對照的眺瞰(第四表)は三つの部分に分れてゐる。第一部は人口の發展の像を與へ、第二部は經濟の形相の像を、そして第三部は人口の福祉狀態の像を、即ち果してまた如何なる程度で經濟の能性が人口増殖を凌駕したか、を示すのである。

第四表

ドイツにおける人口と經濟 1881—1910年間

(各期平均)

	1881—1885	1886—1890	1891—1895	1896—1900	1901—1905	1906—1910
1 人口 單位 1,000.....	40,616	48,168	50,757	54,406	58,629	62,863
出生超過 單位 1,000.....	2,602	2,902	3,300	3,993	4,222	4,444
人口増加 單位 1,000.....	1,622	2,573	2,857	4,087	4,272	4,285
移民差益(+) 移民差損(-) 單位 1,000.....	-980	-329	-449	+94	+52	-159
各期末における外國人 人口 1,000につき.....	7.96	8.77	9.30	13.81	16.96	19.40
1882, 1895, 及び1907年における有業者 人口 10,000のうち.....	4,160	—	4,240	—	—	4,520
1882, 1895, 及び1907年における有業者 男子人口 10,000のうち.....	6,050	—	6,110	—	—	6,100
2 外國貿易高 單位マーク.....	134	138	140	147	189	240
そのうち原料品の輸入 單位マーク.....	34	31	34	41	47	66

人口發展と經濟形相との關係

そのうち完成商品の輸出 單位ヤーク……………	38	45	36	45	59	70
鐵道による商品輸送高 單位噸……………	34	45	51	66	72	85
積荷をもつてドイツ諸港を發着せる船舶の純登簿噸數…	0.33	0.39	0.47	0.52	0.57	0.68
石炭の消費高 單位キログラム……………	1,087	1,240	1,351	1,614	1,803	2,185
鉄鐵の消費高 單位キログラム……………	77	92	99	136	164	185
1882—1907年間の商工業上の 小經營における從業者數の増加……………	—	—	—	22.2	—	—
” 中經營における ”……………	—	—	—	124.9	—	—
” 大經營における ”……………	—	—	—	155.2	—	—
” 巨大經營における ”……………	—	—	—	220.8	—	—
1882, 1895, 及び1907年の機械、器具工業、電氣及 光學工業における從業者數 人口1,000につき……………	6.2	—	7.6	—	—	14.6
3 プロイセン蓄積銀行における預金高 通帳一冊當り 單位ヤーク	544	575	600	657	740	808
” ” 人口 ¹⁾ 一人當り 單位ヤーク	71	100	121	160	199	244
死亡數 人口1,000につき……………	27.2	25.8	24.5	22.4	20.1	18.5
棉花の消費高 單位キログラム……………	3.34	4.19	4.95	5.54	6.15	6.64
砂糖の ” 單位キログラム……………	7.2	8.4	10.1	12.4	17.2	17.6
コーヒー、ココア、茶、及び他國產藥味の消費高 單位キログラム……………	2.65	2.66	2.77	3.18	3.59	3.80
ザクセン王國における肉の 消費高 ”……………	31.5	36.5	36.8	41.4	44.9	47.7

1) この數字は當該時期の中年のもの。

右の眺敵によつて得られる諸成果は次の通り。即ち先づ人口發展の側では、考察せられた全期間にわたり出

生超過と人口増殖とが果進的に増加したこと、出生超過が増加した割合に應じて移民差損が減少したこと、及び有業者数は婦人労働の増加にも基づいて人口よりもより強く増加したこと、が見られる。他方第二部の經濟發展の側では、たとへ全期間を通じて均齊的ではないにしても、經濟の伸張は強く人口の増加を凌ぎ出でたことが見られる。これは利用せられた殆んどすべての尺度が一致するところで、別して考察期間の後半において然りである。これに應じて人口の福祉が同じくまた人口の増加よりもより速かに上昇したことが見られる。この時期には單に、人口増殖に應じて食物範圍を擴大することが可能であつたばかりでなく、むしろ吾々は、貯蓄預金の事實や死亡率の高さや消費統計やに測つてみて、人口の福祉と生活程度とが、平均的には少なからず上昇したことを見る。實際この時期には、人口増加に基づいた労働者數の増加は經濟の必要を充たすにさへ充分でなかつたので、このことは有業者數の著しき増加から、一八九六—一九〇五年間の移民差益から、及び農業と工業とで非常に大きい範圍で他國の労働者がたづさはつてゐた（例へば一九〇六年プロイセンには六十萬人の他國労働者がゐた）ことから、了解されよう。

以上の諸事實から論結されうすることは、或る時期には例外によつて破られはしたが一般に、經濟が人口に先行したこと、従つて經濟の進歩が初めてこの期間内に強き人口増加を可能ならしめた、といふことである。むしろ人口増加はかゝる經濟的進歩の條件であつた、そして人口のかゝる増加なしには、經濟のかゝる伸張は可能でなかつたと云ひうるであらう。こゝに、人口の經濟促進力が潜んでゐる。しかしこの經濟促進力は、現在では往時におけるほど強くはあり得ない。といふのは今日では、經濟の進歩は、往時におけるよりも遙かに意識的且つ計畫的であるからである。そのうへ人口はこゝで働らきかける唯一者では決してない。そのことはフ

第五表

フランスにおける人口と經濟

年	人口 (百萬)			外國人		有業者(千人の中)			貿易額 (百萬法)	
	總數	農村	都市	實數 (百萬)	人口十萬人に對して	農、林	工、鑛	商、交通	輸入	輸出
1881	37.6	24.5	13.1	1,000	266	—	—	—	5,996	4,724
1886	38.2	29.4	13.7	—	—	—	—	—	5,117	4,246
1891	38.3	24.0	14.3	1,101	287	418	309	134	5,938	4,730
1896	38.5	23.5	15.0	—	—	—	—	—	4,929	4,594
1901	38.9	23.0	15.9	1,038	267	427	302	140	5,606	5,220
1906	39.2	22.7	16.5	—	—	—	—	—	7,090	6,828
1911	39.6	22.1	17.5	1,133	286	407	358	98	9,810	8,013

人口發展と經濟形相との關係

フランスへの一瞥がこれを明示する。フランスでは上表(第五表)がこれを示すやうに、過去數十年間、人口増殖は甚だ微々たるものであつた。

一八八一—一九一〇年間にドイツ人口は二、二二〇萬増したが、フランスではたゞ一七四萬増したゞけである。以上の如きフランスの經濟形相と人口發展とを、ドイツのそれと比較してみれば、この二國は強力な人口増殖と弱きそれとの對立として現はれる。他方經濟形相の方面ではドイツほど長足の進歩は遂げず、なほ本質的には農業的性質を保持して來たが、それでも外國貿易では著大なる伸張を示してゐる。これと關聯して重要なことは、フランスの人口増殖は工業の労働需要を充たすに充分でなかつたことで、農村人口はそのための供給源泉として役立たしめられ、相對的にも絶對的にも農村人口は減少したのである。そしてこの一事は正に、フランスにおける經濟の伸張は人口の増殖には基づいてゐなかつたことを明證する。經濟繁榮の創意は、ドイツにおけると同じくこゝでもまた、經濟それ自身から發出したのである。かやうにして獨佛二國の人口増殖は全く異なつたものであつた

が、二國とも、考察せられた期間においては經濟の發展のための起動力は人口増殖から發出しなかつたことを示してゐる。こゝでは經濟の發展は第一次的で、そしてそれが初めて、一國における増加する人口を養ひうるところの諸前提を創り出したのである。ドイツで一八九六—一九一〇年間に經濟がかゝる著大なる進歩をなさなかつたならば、より大きい移民差損の結果としてすでに、人口増殖は遙かにより僅少であつたであらう。要するに、人口増殖には確かに一の起動的要素が横はつてゐる、けれどもそれは經濟のより以上の發展の可能性だけにすぎない。それ故に、人口増加が今迄よりも少くなる場合でも、經濟發展が後退し又は遲滞せねばならぬといふことにはならないのである。

四、人口増殖上の減退又は停止の作用

(a) 一般的關聯と形相傾向

人口の増殖は進歩する經濟の一前提とされたが、おそらくヨーロッパの一連の諸國は將來において、この意味での發展を遂げるといふ經濟を考へ得ないであらう。しかし人口が依然として同じ場合或ひはおそらく減退する場合に、果して經濟はもはや一般に進歩しないか、そして果して經濟はそのとき停滯し狹窄を経験するかどうか、は決して確かでない。そしてこれが、以下において研究しようとする問題である。

J・S・ミルはすでにこの問題を、資本が増加し人口が停止する場合に發展はどう経過するか、といふ形で研究した。けれども彼れは新たなる資本構成や人口増殖と並んで、經濟の形相に對して決定的であり得る他の諸要因、たとへば技術の進歩、國際的競争、企業者の創意、を充分に考へに入れなかつたのである。

さて一般的には、先づ次の諸關聯が重要である。即ち一には、人口は高い度合で一國の勞働能性を表示し、從つて生産力としてあらゆる經濟的活動及び經濟伸張の一條件をなすといふ事實である。これは經濟の生産側面にかゝはつてゐるが、次には人口はまた、國內市場における販路の大いさに對しても決定的である。むろん今日では人口の増加はそのまゝ直ちに人口の購買力の上昇、商品販路の擴大とはならぬけれども、増加する人口が増加する需要への傾向を意味すること、從つてまたそれが、周知の理由から、價格騰貴への、特に食料品と原料品との騰貴への傾向と手に手をとつて進む、といふことを忘れてはならない。しかも價格の騰貴は技術上の進歩と改善とが經濟的に實行されうる前提をなすものである。その限りにおいて人口の増加は技術的進歩を助成する、といふことが出來よう。

更にもう一つの關聯は、資本構成の範圍である。國民經濟上の資本需要は人口増加からしてもすでに増加する。けれども資本構成の方は、強き人口増加の場合には比較的緩徐となる、なぜなら國民所得の大きい額が増殖しつゝある子孫の扶養に充當されねばなくなるから。從つてもし人口が停止し又は減少するならば、資本構成はより強くなるだらうが、資本需要は逆に減少を來たさざるを得ない。

なほこれに關聯してゐるのは、人口増殖上の變化が何よりも先づそれと結びついた年齢構成上の變化を通して個々の商品市場における需要上の變化をもまたひき起す、といふ事實である。但しこれについてもなほ全く不明であることは、これらすべての變動がどうして主として國內市場に起るか、或ひはまた世界經濟的關係においても起るか、といふこと、そして如何なる量的推移が兩市場の状態中に生ずるか、といふことである。

以上によつて、人口の停止又は減少の場合に經濟の側で起るところの問題が簡單に説明せられた。この場合、

人口増殖上のかゝる變化が、ある一國に起るか多數の國々に起るかにより、また或ひは單に、専ら完成品を輸出するヨーロッパ文化諸國に起るか或ひは農業國ないし食料品國にも延びるか、によつてその作用が種々異なるといふことは、何ら特別の證明を必要としない。しかもこれらすべての可能なる諸作用は最も緊密なる内的關聯のもとに立つて居り、それらは相互に作用し合ふて原因と結果とは循環し合ふのである。それ故に以下においてはただ、人口が停止又は減退する場合に經濟の形相上に現はれうべき一定の傾向を指示することのみが重要である。而してこれらの諸傾向には次いでまた他の諸力も妨害を加へるといふことを、吾々は屢々見るであらう。

(b) 經濟の起動因としての人口増殖

人口増殖が經濟的進歩に一大役割を演ずるのは確かであるが、これは現在では過去におけるよりも弱いことも確かである。事實上の経過は、前述の通り、強き人口増殖が發條力となつてゐなかつた國々においても經濟的進歩は中斷されなかつたこと、更にはまた、強い人口増殖をもつてゐた國々においても經濟は、人口の増加に應ずるよりも遙かに強く伸張したことを示してゐる。

それ故に人は決して、人口増殖の停止と共に經濟的發展もまた停止するだらうと恐れるを要しない。今日すでに明かに認められるやうに、將來においてはなほ他の諸力が人口増殖の演じた今迄の役割を引受ける、といふことも可能である。アメリカの社會學者ロツスは、たゞに、經濟的並びに社會的進歩に對する人口壓の重要性を拒否するばかりでなく、むしろ、現在にとつては謂ゆる欲望壓が人口壓に代つて、たとへ人口は停止しようとも減退しようとも効果的に現はれうるとの意見をもつてゐる。かゝる動機は何よりも先づ、合理的な思惟と

行動とを強める、そしてそれが一方においては家族を小ならしめんとする努力に導き、他方においては經濟的活力と勢力とに有利に働らきかけうる。しかし欲望壓が果して、過去において人口壓がなしたと同じ強さの經濟促進的作用を將來に向つてなすであらうか、といふ問題は残らざるを得ない。

(c) 勞働力としての人口

先づ一度、人口増殖が經濟の形相と伸張とのための起動因であるといふことから出發すれば、勞働力の造出は問題とならない。この場合には經濟の伸張は人口増殖の一結果にして、前者はたゞ後者に應じておのづから増進したにすぎない。従つてかゝる前提のもとでは、經濟上勞働力が缺乏するといふやうなことは起り得ず、むしろ反對に、人口の増殖が經濟のそれを追ひ越し、そして或る期間勞働力の過剩といふやうな現象がしばしば起るであらう。然るにもし、人口壓なくとも經濟には更にこれを發展せしめる諸力が存してゐるといふことから出發すれば、歴史的經驗が示すやうに、人口増殖の停止に際しては勞働力の缺乏が現はれる、といふことになる。勞働力の缺乏が現はれかけるとそれは勞賃の騰貴をひき起し、かくてまた機械力による人間勞働力の代置といふ傾向を誘ふて來る。

かういふ發展傾向は先づ最も強く工業に現はれるが、その場合工業で人間勞働力が機械力によつて代置されるかどうかは、缺乏せる勞働力の他の補給源泉がなほ工業にとつて自由になるかどうか、といふことにも依存してゐる。かゝる補給源泉はむろん農村にある。こゝから工業はその所要勞働力を吸引した。しかし現在では、E・カーンも指摘せる通り、農村では商工業におけるよりも遙かに激しい度合で婦人と老人とが生産行程に従つてゐるので、勞働力のリザーヴはこゝでは非常に少いと云はねばならない。それだから勞働力の缺乏が

第六表

フランス人口 (單位百萬)

年	全人口	農人 村口	都市 人口
1871	36.0	24.8	11.2
1881	37.6	24.5	13.1
1891	38.3	24.0	14.3
1901	38.9	23.0	15.9
1911	39.6	22.1	17.5
1921 ¹⁾	37.4	20.1	17.3
1921 ²⁾	39.2	21.0	18.2

1) エルサス・ロートリンゲンを除く

2) エレサス・ロートリンゲンを含む

は他の國々にも見られる。而して農村人口のかゝる吸引が行はれ得なかつたとすれば、他國の移民によつて補はれねばならず、またかういふ場合には農業耕作の粗放化が始まるか、もしくは今日フランスに見られるやうに休耕地が増すであらう。

以上では、人口の發展から離れても經濟を伸張せしめる諸力が働らく、といふ點は顧慮されなかつたが、かゝる傾向は人口が停止し又は減少しても資本構成が増すことによつて強化されるであらうし、それはやがてまた、フランスの發展が明示するやうに、強力な資本輸出となつて現はれることも確かである。資本はたえず價値増殖を求めるので、もしもそこに充分なる勞働力が存するならば、一國經濟の伸張を促進し得る。經濟發展のかういふ時期は再來するだらう、しかしその場合の障害はおそらく勞働力の缺乏であらう。要するに微弱なる人口増殖は、經濟にもまた多かれ少なかれ停止的な性格をもたしめ、何れにせよ強力な人口増殖の場合ほど

實際に現はれるのは、商工業におけるよりもむしろ農業の方が早いと云ふべきで、フランスの發展はこれを明示してゐる(第六表)。

一八七一一一九一一年間にフランス人口は三六〇萬殖えた、而して都市人口は六三〇萬殖えたのに對し農村人口は二七〇萬減じたのである。フランスの微弱なる人口増殖においては農村人口は、そこから都市と工業とが勞働力に對するその必要を充たし得たりザラであつたのである。かゝる發展

は進歩的たらしめない、といふ風に働らきかけうるのである。

(d) 資本構成と資本移動

前にも指摘した通り、人口増殖の減退は資本構成に有利に働らきかける。といふわけは、人間の養育には少なからぬ額が入用である。ムーズの算定では一人平均一萬マーク、従つてドイツ現在の出生超過四〇萬人では年額四〇億マークを要する。この外に結婚の國民經濟的費用がかかるが、一九二八年のそれをワーゲマンは四五億マークと算定した。そこで人口が停止的となれば、いかに大きい所得額が資本構成のために解放されうるか、そして特定目的のための資本需要がいかに著しく後退せざるを得ないかが理解されよう。ドイツでは戦前すでに相對的資本拂底が現はれてゐたが、その原因の一つは當時の強き人口増加にあつた。反對にフランスで、こゝ數十年來、資本構成が非常に大きかつたのはその國の人口停滞に一原因を有してゐる。要するに、人口増殖が低下する場合には資本構成の傾向が高まり、そして資本需要は減するのである。

資本には價值増殖を求める強き動的力が内在してゐること、従つてそれは一國經濟に促進的に働らきかけ、必要なる勞働力を農村から、及びまた他國移民から吸引する傾向のあること、は前項に述べたが、それが可能でない場合には、經驗の示すやうに資本自身が國外に向つて移動する。かくて將來西歐諸國で人口増殖が止み、資本構成が増して資本需要が減するに至れば、これらの諸國もまた、永らくフランスがとつてゐたと類似の地位に置かれざるを得ないであらう。即ちそれらの國々からの資本輸出が必然的となつて來る。そして資本輸出が増せば、たとへ人口はもはや増加しない場合でも、人口の購買力を高めて經濟を促進するといふ方向に作用するであらう。但しこれらの傾向が果してまた如何なる程度で西歐諸國に實現しうるかは、むろん多様な

る要因、特に次の事實——現存の經濟秩序の基礎及び起動力はそれまでに如何なる變化を遂げるかといふ事實——に依存してゐる。

社會主義の代表者たちは、人口増殖と資本構成との間に、決して統一的ではないが可なり一義的な關聯を立てようとした。O・パウアーは、資本家的生産方法においては資本の蓄積が人口の増殖に適合しようとする傾向ありと説いて、ネオ・マルクシストからひどい攻撃を受けたが、ローザはこれに對して、人口増殖に影響を與へ、それを決定するものは資本蓄積で、この蓄積が急速になればなるほど人口増殖はますます緩徐となる、との見解を發表した。しかし事實の發展から見れば、この何れの見解も當つてゐない。資本の蓄積は人口の増殖に依存すると主張することも、また逆に、人口増殖の大きさを決定するものは資本蓄積であると主張することも、あらゆる歴史的經驗に矛盾する。關聯は決して然かく簡單ではない、特に近時においてさうである。死亡の高さ、出生の高さ、従つて出生超過の高さも、資本の蓄積から影響されないし、資本蓄積が人口増殖の高さと並行を示すと云ふことも出来ない。せいぜい云ひうることは、資本蓄積は移民運動に働らきかけることにより人口増殖の強度に一影響を及ぼす、といふことである。但しこゝで重要なのは或る一國で行はれた資本の蓄積ではなくて、實は信用によつてもまた一國の自由になる所の資本の大きさである。合衆國の大きい移民差益、及びこれと關聯しての強き人口増殖は、周知の通り、ヨーロッパからの大なる資本輸入と最も密接に關聯してゐたのである。

これを要するに、資本蓄積は人口増殖に影響を及ぼしはするが、それは資本蓄積が勞働力の缺乏からしてこれを他國から吸引しようとする傾向をとる限りにおいてである。けだし一國における勞働力の缺乏に際しては

資本は完全にその働らきを現はし得ぬから。それはともあれ吾々は上述の理由から、西歐諸國では將來、資本蓄積が人口増殖よりもより強くなる傾向のあることを豫想した。この傾向はむろん海外における非資本主義的領域とも關係してゐるが、その點は後述する。

(e) 人口増殖と商品販路

一定の人口密度が商品販路に對する、從つて經濟及び技術の發展に對する前提條件であることから、こゝでも人口よりする經濟への働らきかけが見られるが、この關聯は現在の西歐諸國では問題にならない。そこでは、人口密度はすでに非常に高く、國內工業に必要な販路を保障するに充分である。問題はむしろ次の點に、即ち人口が將來減退する場合に商品販路は狹窄しないかといふ點にある。

かゝる前提のもとでは國內販路は減退するかも知れない。さうだとすれば、これは外國貿易にも重大な結果をもたらすだらう。なぜといふに、國內市場で販賣される生産の部分が大きければ大きいほど、世界市場におけるその競争能力はますます大きくなるものである。新たな市場のための何れの鬭争も、普通には價格低下の形で行はれるのであつて、このことは國內市場の購買力が大きければ大きいほど、換言すれば輸出が總生産のうちを占める部分が小さくなればなるほど、ますます容易に行はれる。けれども外國貿易に及ぼすかゝる作用を度外に置いて、國內市場の狹隘化が自國經濟に不利な働らきをなすのは自明である。

しかし右の如き經過は實際に起りさうにない。それが起りうるのはたゞ、國內市場が人口及び人口増殖に依存するといふ場合だけで、しかもこれは實際の事實に合致しない假定である。世界の種々なる國々についてみれば、人口密度と國內販路の大きいさとの間には全然平行關係は存せず、國內販路の擴大は決して専ら人口の増

殖によつては決定されないことがわかる。この場合人口増殖は僅かに間接の役目をつとめるにすぎない。

國內市場の販路の大きさに決定的なものは、人口の數ではなくてその購買力である。だから人口が減退してもそれに應じて購買力が減退するとは論結しえない。前にすでに指摘した通り、經濟は今日では人口増殖に對比して根本的なもの、及びより強力なものである。何れの國においても、たとへ人口がそのまゝであり若しくは減少するに至るとも、經濟的及び技術的進歩を押し進めるに充分なる人的並びに物的の諸力が存してゐる。但しかく云ふのは、むしろ一の可能性についてであつて、決して無條件の必然性を云ふてゐるのではない。

在來、人はしばしば、増加する人口は不況の時期には新たななる景氣高揚の方向に働らきかける一要因をなす、と考へてゐた。しかしこれは、人口の増加が直接に購買力の増進に導くとの誤りに基づいてゐる。せいぜいのところ考へ得られることは、出生超過のひどい減少は消費財と生産財とに對する需要關係における變化をひき起すといふことである。出生超過が減少すれば、資本構成は促進され、一定種類の消費財への需要は減少するであらう。かういふ意味で、沈滞の時期には高揚回復に不利な影響を及ぼすと云ひうるにすぎない。こゝに人口増殖の緩漫化が景氣の高揚回復に不利に働らきかけるといふ、弱いけれども唯一の、關聯があるやうに思はれる。

人口増殖のひどい減少が進んで、年々より少き勞働力が市場に現はれて來るといふやうな場合を考へれば、問題は變つて來よう。さういふ場合には勞働力の缺乏から高揚は困難とならう。けれども景氣變動の枠内における高揚に際しては、かういふ場合は殆んど起らない。なぜなら、沈滞期には自由なる勞働力が常に存してゐるから。むしろ高揚のこれ以上の経過中には、勞働力の缺乏が高景氣への發展を妨げうると考へることが出來

よう。しかしこの場合にも、反對力として、機械應用の増進や移民來住の増加が現はれることは前述の通りである。要するに、人口増殖上の減少からはその國における商品販路に必ずしも不利な影響をもたらすを要しない、と云ふことが出來よう。

(f) 個々の商品市場における變化

個々の商品市場における需要の變化は、都市居住人口と商工業人口との増加からしてもすでにひき起されるが、かゝる推移は、出生の減退と死亡の減少との結果として人口の年齢構成が變化する場合にも起らざるを得ない。即ち年齢構成が變化する場合には、先づ土地及び住宅の需要が變化し、次により重要な變化は榮養手段の需要上に起つて來る。たとへば人口増殖が減退して子供の層が減縮すれば、低廉な榮養手段たるパン、馬鈴薯、雜穀類への消費から、高價品たる肉、砂糖、卵子、乳製品、及び果實の消費への移行が豫想せられうる。かういふ變化は、子供數の減少から個々の家計の購買力が高まつたといふことにのみ基づくのではなく、年齢構成の變化の結果としても生ずる。子供の養育のためには正に、パンや雜穀類の低廉なる榮養手段が問題となるからである。而して人口が絶對的に減するやうな場合には、かゝる變化は激しく現はれ、穀物への需要は減退し、やがて農業にも影響を及ぼして來るであらう。

右の一連の傾向についてはE・カーンが詳密に記述した(E. Kahn: Der internationale Geburtenstreik. 1930)。それに疑ひはない。しかしこの場合二つのことが指摘されねばならない。一は、かゝる推移は全く徐々に行はれるといふことである。ドイツ統計局の推算表を一瞥しても、年齢構成は徐々にしか變化しない。子供(〇—一五歳)の相對數は一九三〇年の初めには人口一〇〇のうち二三・三人であるが、これが最も深く落ち込んで

二一・七人となるのは一九六〇年である。六五歳以上の老年層はより強い割合で増加するが（一九三〇年—六・四人、一九六〇年—一〇・一人）、この變化として完了するに三十年を要するのである。

次に、個々の商品市場におけるかゝる推移を考へる者は、決して年齢構成上の變化よりする直接的作用だけではなく、これと共に家族の縮小化の結果として福祉状態の改善が手に手をとつて進行する、といふことをも考へてゐる。これが注意すべき第二點であるが、これとてもまた徐々にしか期待し得ない。かくて人は云ふことが出来る、即ちこの方面において來るべき數十年間に著大なる推移が行はれるであらうけれども、要するに推移は徐々であつて、その作用は經濟上の攪亂をひき起すほど急激ではあり得ないと。

(g) 國內市場と世界市場

今迄の考察では専ら國內經濟的行程が取扱はれた。しかし今日の如く世界經濟的關聯の密なる時代において、人口發展と經濟形相との諸關聯をたゞ一國だけを限つて論ずるといふことは不可能である。しかし人口増殖上のかゝる變化から世界經濟的方面にも生じうる諸影響を考慮に入れるならば、ここでは新たな未知數が加はるので、問題の取扱は一層困難となる。

かゝる未知數に屬するものは、何はにおいても、遠海諸國における人口増殖の形相である。若干のものについては、すでに出生減退が強度に現はれ始めたことが知られてゐる。合衆國とオーストラリアとがそれである。この國々が從來、高き出生率と低き死亡率とを有してゐたのは、本質的には來住によつてひき起されたこの國々の有利な年齢構成に基づいてゐる。従つて移民制限の結果として來住が減すれば、出生減退と死亡率の上昇との傾向が現はれざるを得ない。なほこの傾向が將來、より激しく進行すれば、却つて移民を必要と感ずる時

期が来るかも知れないが、その時にはもはや西歐諸國からの移民は期待し得ないであらうし、ロマン系（佛、伊、西）やスラヴ系の國々から、或ひは東アジアからの強き移民が來たることが許されるに至るかどうかは、今日ではむろん一の問題であるにすぎない。

他の國々、特に東アジア及び南米の諸國では、出生率、死亡率、及び出生超過がなほ概して高い（第七表）。

第七表 東亞及び南米諸國の人口狀態

國	出生	死亡	出生 出殘
日本(1929)	33.0	20.0	13.0
英領印度(1928)	36.8	25.6	11.2
アルゼンチン(1929)	30.1	13.6	16.5
チリ(1930)	38.3	23.7	14.6
コロンビア(1928)	29.5	13.8	15.7

これらの國々で豫想せられうることは、衛生、醫藥等における進歩普及によつて、死亡率が更に低下するだらうことで、これは特に支那や印度の如き國々について當てはまる。これに反し出生率の強き減退は、特に東洋諸國では期待出來ない。従つて出生超過は將來なほ増すことはあつても、減ずることの豫想は今日では殆んど不可能である。

さて國內市場と世界市場との將來についての問題は、以上の事實、即ち合衆國とオーストラリアでは人口増殖が減退し、東亞と南米とでは強力なる人口増加があるといふ事實、から出發して取扱はれねばならない。この場合にも吾々は、近時の發展は經濟の形相が決して單に人口増殖上の發展に依存しないことを示した、といふ事實を斷えず眼中に置いてゐなければならぬが、先づ西歐の人口減退的諸國から出發すれば、こゝでは一應、原料及び營養手段の輸入の減少傾向が豫想せられる。しかし嚴密に云へば、原料品の需要は營養手段の需要に依るが如く人口の増減によつて左右され得ないで、専ら當該國の購買力に依存してゐるから、人口の減退は原料品の需要を減ずるとは論じ得ない。

この點に關聯して重要なことは、西歐諸國について豫想せられた第二の要因、即ち資本構成の増加と資本需要の減退とである。こゝからして資本は當然に海外に價值増殖を求め、同時にまた海外の人口増加的諸國はこの資本を自國の工業化のために必要とするであらう。これらの國々は自國の經濟的狀態から、及びその強き人口増殖のために、必要な資本をみづから造出するを得ないのであつて、上表（第八表）は、過去數年間に如何なる程度に外國資本がこれらの國々に流れ入つたかを示してゐる。吾々はこゝで、合衆國が十九世紀中に示したやうな、資本輸入と工業化といふ一發展に當面する。そしてこの發展は上述の理由から今後なほ進められて、西歐諸國はますますこれらの國々の資本供給者と債權者となるであらう。

第八表 合衆國、大英、及び和蘭よりする
外國並びに植民地有價證券の發行
(單位百萬弗)

	1925	1926	1927	1928	1929	1930
カナダ	150.14	229.53	352.92	250.96	427.64	395.41
中米	11.27	19.75	11.14	17.68	0.94	329.78
南米	140.74	452.42	452.88	409.44	131.25	
アヅア	156.00	133.54	139.21	165.44	70.71	261.99
濠洲	193.33	154.60	318.50	227.47	89.07	94.17
計	651.48	989.84	1274.65	1070.99	719.61	1081.35

人口發展と經濟形相との關聯

むろんこの傾向の發展途上には、特に東亞諸國に一の障害が横はつてゐる。即ち東亞諸國民の精神的構造が果して經濟のかゝる發展、詳言すれば工業化と世界貿易への強き編入と、に適してゐるかどうかといふ問題が見遁がされ得ない。けれどもこの障害から離れて、右に素描した經濟發展がこれらの國々にも行はれるものとするれば、西歐文化諸國における人口増殖の停滯傾向が全體として世界經濟的關聯の縮小に導かざるを得ないといふ見解は成り立たない。む

しろ、その國々の資本構成と資本輸出との豫想せられうる増加傾向は、その國々の購買力を上昇せしめるであらう。

今や、前に指摘した所の、而して未だ答へなかつた一問題——人口増殖の減退する國々では原料品の輸入が減退するか——にも答へることが出来る。この間ひには否定的回答が與へられねばならぬ。低廉なる資本が自由になるといふことは一國民をしてその生産活動を一層高めることを得せしめるし、また西歐諸國が債權國になることはその國々における購買力を高めることになるからである。更にはまた資本輸出は生産手段の輸出といふ形をもとるので、後者が高まれば原料品の輸入もまた高まる、といふことも明白であらう。但しこの場合、西歐諸國は必要なる勞働力を何處から得來たるか、は今日たゞ提起しうるだけで答ふるを得ない問題である。なぜか？ 第一には將來いかなる程度に人間勞働力が機械力によつて代置されるか、第二にはどの程度に人口増殖が減するか、が云はれない。そのうへ、移民を必要とするとしてもこれには政治的要因が働らきかけるし、更にはまた、ヨーロッパにおける將來の移民運動の全形相は、將來人口増殖がイタリア及びスラヴ諸國でどうなるか、にかゝつてゐるからである。

以上述べた諸理由から、西歐諸國における購買力の上昇傾向と西歐資本による大きい遠海諸領域のより以上の開發とが將來に對して豫想せられはするが、その場合、西歐諸國の國內市場における有利なる形相、特に農業と工業との發展は、今迄の論者が普通にしたよりも幾分慎重に判定せられねばならない。人はゾムバルトと共にドイツの農業復歸への傾向も、またカーンと共に直ちに農業の全經濟に對する參加部分の減縮をも論じ得ないのである。ゾムバルトは先づ以て、西歐における人口増殖の減少に關聯して資本需要は減少し資本構成は

増加する、といふことを勘定に入れてゐないが、また若き資本主義諸國がゾムバルトの考へるが如くその生産手段を自分自身の力で築きあげるに至る、と考ふべき何らの理由も存しない。たとへ、さういふ時期が來るとしても、それは今吾々が考慮に入れるを要せぬほど遠き將來のことであらう。更にまた、遠海諸領域で農業基礎が、ゾムバルトの考へるように農産物をより高き價格で作ることなしには擴大され得ない、といふことも豫想せられ難い。むろん他日、これらの諸領域にも人口増殖が更に進行すれば農業がますます集約的となり、やがて收穫遞減法則が現はれることもあらう。しかしこれらの諸領域には、なほ開發せられぬ土地が多く殘存してゐるし、他方、合衆國が示してゐるやうに農業技術の進歩は却つて生産費をますます遞減せしめるといふ事實さへあるので、少くとも次の數十年間にはかゝることを考へる必要はあるまい。

むろんこの點については、今日それに答へることの出來ない一問題が残つてゐる。それは經濟政策が演ずる將來の役割である。原料品の、及び多分また完成品の強化せる輸出が、これらの遠海諸領域から西歐債權諸國へ來りうることは——もしも同様に後者から前者に向つて工業的輸出が高まるならば——少しも困難に遭遇しない。しかしこれら遠海諸領域が農業的輸出をもまたより以上の程度で近き將來に期待しようとすれば、事態は異なるものとならう。なぜなら西歐諸國では、すでに見たやうに、その自國の農業が販路の狭窄に當面するやうな時期が近づきつゝあるからである。さういふ場合には西歐諸國は多分經濟政策によつて、自國の農業を保護せんがため外國農産品の輸入を防げるであらう。同様に、西歐からの資本輸出にも經濟的限界がある、それは利子が支拂はれる限りといふこと。しかし農産品はたとへ西歐諸國で吸收されなくつても世界のどこかの部分にそれが輸出され、以つて債務諸國が西歐への辨濟手段を獲得するに至らぬとは云へない。

これを要するに、與へられた諸前提——即ち西歐における人口増殖の減退と資本構成の強化、及び遠海諸領域における人口増殖の繼續と工業の發展——のもとでは、世界經濟的關聯の後退と西歐工業領域の經濟的自給の増加とを論結すべき理由は存しないのである。